

社会の変化に対応した住民自治へ

私は平成24年12月議会から今日に至るまで「歩いて行ける距離にある近所つきあい（自治会）が大変重要である」と、機会あるごとに訴えてきました。

また、自治会の現状に様々な課題があることを指摘し、諸課題解決のために質問を通じて市に対して工夫や改善を求めてきました。その経緯を踏まえ、質問を行いました。

(1) 策定中の第3次コミュニティ基本構想・基本計画について

誰のために、何のために策定をするのですか？

行政、コミュニティ関係者だけでなく、住民1人ひとりが参加、参画するまちづくりを目指して、地域課題や住民の価値観、ライフスタイルの多様化等の時代の変化に対応し、持続可能なコミュニティを実現するために策定に取り組んでいます。

第2次コミュニティ基本構想・基本計画は、本計画との変更点は、

これまででは地域組織の強化や事業の充実・拡大を目指してきましたが、今後は行政と地域組織同士の役割の整理を行い、事業や活動、役割の適正化により地域の負担軽減を図るとともに、子どもや若年層等より多くの世代がコミュニティに参加、参画することで、次世代につながることに重点を置いて持続可能なコミュニティの実現を目指します。

係者以外の市民、自治会未加入者の声をどのように計画内に反映するのですか？

市民アンケートにおいて、新たに自治会未加入に関する項目を設けコミュニティ関係者以外の市民や自治会未加入者の意見を参考とする予定です。

(2) インセンティブ施策

自治会活動など地域でボランティア活動を行った人にポイントを付与するインセンティブ施策を検討することはできませんか？

5月31日に「地域通貨・ポイント兼市民ポータルシステム提供業務委託」の事業者を選定しました。

地域通貨やポイントに関する総合窓口の構築を今後、市を含め様々な関係者と協議します。その中で、自治会活動やボランティア活動についても、検討します。

(3) 自治会再生のための活動支援について

平成26年6月議会では、宗像市ひとづくりまちづくり事業補助金の中に自治会再生のための活動支援の枠を創ることを求めました。その後実現されましたが、実績、課題と対策を伺います。

平成27～29年度の3年間、田久有志の会による自治会再生事業が採択されており、大学生と地域住民との協働による自治会活動の活性化策が実践され、一定の成果が出ています。

課題は、事業を担う団体や人材の存在と考えます。

引き続き、自治会再生も含む地域課題や社会的な課題解決活動を行う市民活動団体などを支援する「一人づくりでまちづくり事業」を実施するとともに、自治会などにおいては、コミュニティ運営協議会の自主企画事業の財源であるチャレンジ交付金のテーマとして地区ごとの自治会支援事業等を設定する等の検討を進めたいです。

(4) コーディネート機能について

平成29年3月議会では、自治会の負担軽減のために事業見直しの助言を行うコーディネート機能が重要であると訴えましたが、その後の実績、課題と対策を伺います。

コーディネイト役員の講師として有識者や大学教授等に、負担軽減のための事業見直し等の助言をしてもらっています。各地区運営協議会、自治会の持続可能な地域活動に繋がりました。

(5) 第2・第3成人式について

平成30年3月議会では、自治会の抱い手を発掘するために第2成人式、第3成人式の開催を提案しました。

執行部からは、コミュニティ運営協議会に周知したいとのことでしたが、その後どうなりましたか。

コミュニティに紹介はしましたが実施はされていません。自治会の抱い手不足を解消するための別の手法を調査研究していきます。

(6) 自治会公民館建築補助金について

令和5年12月議会では、自治会公民館建築補助金について、建築資材価格の高騰など現状に合った見直しが必要と認められ、その後の対策について伺います。

現在基準単価の見直しを協議中、防災の観点等も含めて進めたいです。

(7) 自治会公民館に関する支援策について

同じく12月議会では、住民の自主避難所となる自治公民館の耐震改修のための補助金が無いことなど課題を明らかにした上で改善を求めました。

直後には令和6年能登半島の創設」を訴えていましたので、今回その取り組みがスタートしたことについてとても嬉しいです。福岡市でも同様の地域ポイントの実証事業がスタートしています。宗像市の住民自治の活性化策として大いに期待しています。

(8) 防災について

令和6年3月議会予算第1特別委員会資料要求の回答によると、過去5年間で3度、危機管理課が時間外勤務の多さで5位以内になっ

また「コミュニティ全体の大きな課題などについては「市長とのまちづくり懇談会」「コミュニティ会長会」などの機会に要望や改善提案など解決策についての話し合いがされています。

また、財源については市から自治会へは直接的な交付ではなく、市は地区コミュニティ協議会にまちづくり交付金として、まとまった財源と権限を委譲して、それぞれの地区コミュニティの中で独自事業や、その地域の自治会の課題解決のための予算配分の話し合いを行なって、お金の使い方を決めていただいております。

そのような仕組みがある中で、社会状況が変化して自治会活動への参画住民が減ってしまうことが課題であるのに、その課題の解決の議論を行う主体がわかりづらくなっているという課題がありました。

そこで、自治会等の課題を解決する住民の活動を後押しするために、「一人づくりまちづくり補助金」等を活用することを市に提案して、実現してもらっていました。（実施するのは自治会ではな

※令和6年6月議会一般質問の要約です。公式には議会HPの録画、議事録をご確認ください。

く市民サポート的な位置付けです)

しかしながら、選抜肢に限られていることや、自治会活動への直接支援（自治会員が主体的に行う活動）では無いために、令和5年6月議会で市に対して市が独自に自治会を支援するメニューを検討してほしいと要望していました。

今回の質問によって、宗像市が新たに「チャレンジ交付金」の活用策の中で自治会支援の選抜肢を増やすための検討を進めて下さっていることが明らかとなりました。

また、現状では自治会とコミュニティとの間の協議、コミュニティと市長らによるまちづくり懇談会、コミュニティ会長会などの機会での地域の課題解決策や意見交換、改善提案などの話し合いがなされていることについて、あらためて説明がありました。

地域課題の解決のための話し合いの機会、手法の選抜肢があることについて、議会全員で共有する事ができたのではないかと思います。

望み

住民自治はまちづくりの根幹であり、計画の策定の時期を逃すと全ての施策に負の影響が出ると考えますので、社会の変化に応じて「変えるための計画」を策定するように行政に後押しをお願いしました。

説明

私は、コミュニティ活動や自治会活動に関わっておられない市民を巻き込むための仕組みづくりとして、平成25年（2013年）議会一般質問で自治活動の活性化のために有償ボランティア（地域通貨）の導入について提案しました。

平成27年にはヘルスケアポイント・健康マイレージについて、平成29年議会一般質問では、総合的な「元気なまちづくりポイント

紹介

5月12日に出席した赤間西コミュニティ総会では、画像を使用した行事報告がなされ非常にわかりやすかったです。更に赤間ケ丘二区の総会でも年間行事報告を画像等でされたと同っています。

このような先進的な事例は、市として各協議会と情報共有すべきと考えご紹介しました。

令和5年12月議会では、自治会公民館建築補助金について、市民館建築補助金について、建築資材価格の高騰など現状に合った見直しがなされていないことを認める答弁がありましたが、その後の対策について伺います。

現在基準単価の見直しを協議中、防災の観点等も含めて進めたいです。

自治会が管理する防犯灯の維持管理

自治会が管理する防犯灯の維持管理員だけで負担している現状があります。

防犯灯は市民全体の公共インフラとしての役割もあることから、他の自治体では自治会が管理する防犯灯

自治会負担の軽減策として

またインフラ整備策として電気料金のありかた、太陽光パネル付き防犯灯への更新など、引き続き調査研究を求めました。

令和6年3月議会予算第1特別委員会資料要求の回答によると、過去5年間で3度、危機管理課が時間外勤務の多さで5位以内になっ

時間外勤務が超過

している要因は大雨警報発表等、災害発生の可能性がある段階で警戒配備体制をとっているため、時間外勤務が増加しますが、市民に迅速な避難行動を促す情報発信のためには、一定の時間外勤務はやむを得ないと考えています。

職員数については、現状、充足していると考えています。

危機管理課は宗像市が危機的状況に置かれた時に対応する責任部署です。体制を強化する等の対策を行わなければ、地震や大雨、台風の対応に支障が出るのではないのでしょうか？

災害対応となると全ての部の職員が組織として全庁的に対応することになるので、危機管理課を含め、特定の部署に業務が偏ることはありません。

また、今後も災害時は職員全員が防災担当者という意識が持てるよう「組織力確保」への配慮を引き続き行いたいです。